



平成18年4月28日

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 **株式会社 ドトールコーヒー** 上場取引所 東京
 コード番号 9952 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.doutor.co.jp/>) TEL (03) 5459-9008
 代表者 代表取締役社長 鳥羽 豊
 問合せ責任者 常務取締役 管理統括本部長 足立 荒男
 決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	63,839	(5.8)	5,308	(10.1)	5,283	(6.2)
17年3月期	60,330	(2.2)	4,822	(△1.2)	4,973	(1.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	2,702	(1.0)	116	04	98	27	7.2	9.8
17年3月期	2,675	(242.7)	122	77	98	34	8.8	9.7

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 22,844,364株 17年3月期 21,516,054株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示す。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	25	00	—	—	673	25.4	1.5
17年3月期	20	00	—	—	430	16.3	1.4

(注) 18年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	55,509	43,890	79.1	1,628 09
17年3月期	52,746	31,526	59.8	1,463 67

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 26,925,558株 17年3月期 21,515,978株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 2,127株 17年3月期 886株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	34,140	2,400	1,090	—	—	—
通期	66,420	4,630	2,350	—	—	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円28銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	第 44 期 (平成17年3月31日)		第 45 期 (平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		12,953		8,616	
2 受取手形		47		25	
3 売掛金		4,027		4,317	
4 有価証券		2,499		8,599	
5 商品		277		207	
6 製品		72		65	
7 原材料		178		197	
8 仕掛品		41		35	
9 貯蔵品		79		41	
10 前払費用		451		436	
11 繰延税金資産		663		630	
12 関係会社短期貸付金		169		507	
13 未収入金		493		452	
14 その他		149		94	
15 貸倒引当金		△28		△56	
流動資産合計		22,077	41.9	24,171	43.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	15,596		16,120		
減価償却累計額	5,974	9,622	6,764	9,355	
2 構築物	187		190		
減価償却累計額	86	100	98	91	
3 機械及び装置	3,365		3,632		
減価償却累計額	1,513	1,851	1,797	1,834	
4 車両及び運搬具	31		27		
減価償却累計額	26	4	23	3	
5 工具器具及び備品	1,638		1,529		
減価償却累計額	1,203	435	1,108	421	
6 土地		1,979		1,979	
7 建設仮勘定		97		54	
有形固定資産合計		14,092	26.7	13,740	24.7

区分	第 44 期 (平成17年 3 月31日)		第 45 期 (平成18年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア	1,956		1,811	
2 電話加入権	35		35	
3 施設利用権	1		1	
無形固定資産合計	1,993	3.8	1,848	3.3
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	164		1,658	
2 関係会社株式	2,513		2,513	
3 関係会社長期貸付金	384		—	
4 長期前払費用	375		320	
5 繰延税金資産	675		788	
6 差入保証金 ※2	9,886		9,927	
7 店舗賃借仮勘定 ※1	100		8	
8 会員権	112		117	
9 その他 ※2	369		414	
投資その他の資産合計	14,583	27.6	15,748	28.4
固定資産合計	30,669	58.1	31,337	56.4
資産合計	52,746	100.0	55,509	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	6		6	
2 買掛金	3,829		3,928	
3 短期借入金	643		639	
5 未払金	734		905	
6 未払費用	587		635	
7 未払法人税等	1,568		1,240	
8 未払消費税等	111		220	
9 前受金	2		2	
10 預り金	56		113	
11 賞与引当金	390		583	
12 その他	46		73	
流動負債合計	7,977	15.1	8,349	15.0

区分	第 44 期 (平成17年3月31日)		第 45 期 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債				
1 転換社債型新株予約権付社債	10,000		—	
2 長期借入金	158		118	
3 退職給付引当金	479		457	
4 役員退職慰労引当金	813		839	
5 預り保証金	1,792		1,852	
6 その他	—		1	
固定負債合計	13,243	25.1	3,269	5.9
負債合計	21,220	40.2	11,618	20.9
(資本の部)				
I 資本金 ※3	6,072	11.5	11,140	20.1
II 新株式払込金	—	—	1	0.0
II 資本剰余金				
資本準備金	6,712		11,774	
資本剰余金合計	6,712	12.7	11,774	21.2
III 利益剰余金				
(1) 利益準備金	280		280	
(2) 任意積立金				
別途積立金	15,300		17,300	
(3) 当期未処分利益	3,163		3,401	
利益剰余金合計	18,743	35.6	20,981	37.8
IV その他有価証券評価差額金	1	0.0	△1	△0.0
V 自己株式 ※6	△2	△0.0	△5	△0.0
資本合計	31,526	59.8	43,890	79.1
負債・資本合計	52,746	100.0	55,509	100.0

(2) 損益計算書

区分	第 44 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第 45 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高						
1 売上高 ※1		56,901			60,374	
2 その他の営業収入 ※2		3,428			3,464	
売上高合計		60,330	100.0		63,839	100.0
II 売上原価						
(1) 商品及び製品売上原価						
1 商品及び製品期首たな卸高	455			350		
2 当期製品製造原価	4,067			4,428		
3 当期商品仕入高	26,384			27,086		
合計	30,906			31,866		
4 商品及び製品他勘定振替高 ※3	1,283			1,344		
5 商品及び製品期末たな卸高	350			272		
6 原材料評価損	0	29,273		0	30,249	
(2) その他の営業収入原価 ※2	848	848		733	733	
売上原価合計		30,122	49.9		30,983	48.5
売上総利益		30,208	50.1		32,855	51.5
III 販売費及び一般管理費						
1 配送費	2,145			3,026		
2 販売促進費	517			553		
3 広告宣伝費	101			155		
4 貸倒引当金繰入額	—			28		
5 役員報酬	179			189		
6 役員退職慰労引当金繰入額	35			41		
7 給料及び手当	7,793			7,998		
8 賞与引当金繰入額	367			543		
9 退職給付費用	304			347		
10 法定福利費	452			456		
11 福利厚生費	440			435		
12 交通通信費	554			554		
13 水道光熱費	1,203			1,232		
14 消耗品費	894			920		
15 賃借料	1,180			1,203		
16 地代家賃	5,266			5,463		
17 減価償却費	1,335			1,452		
18 支払手数料	992			1,189		
19 採用教育費	107			139		
20 その他	1,511	25,386	42.1	1,616	27,547	43.2
営業利益		4,822	8.0		5,308	8.3

区分	第 44 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)		百分比 (%)	第 45 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		百分比 (%)
	金額(百万円)			金額(百万円)		
IV 営業外収益						
1 受取利息 ※4	19			17		
2 有価証券利息	3			8		
3 受取配当金	0			0		
4 受取手数料	7			16		
5 保険配当金	2			2		
6 為替差益	59			9		
7 不動産賃貸収入	80			—		
8 雑収入	28	201	0.3	9	65	0.1
V 営業外費用						
1 支払利息	5			5		
2 不動産賃貸費用	45			—		
3 新株発行費	—			82		
4 雑損失	0	50	0.1	1	89	0.1
経常利益		4,973	8.2		5,283	8.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※5	81			0		
2 貸倒引当金戻入益	—	81	0.1	18	18	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損 ※6	237			135		
2 固定資産売却損	—			0		
3 店舗閉鎖損 ※7	395			88		
4 会員権評価損	4			—		
5 差入保証金償却 ※8	108			—		
6 減損損失 ※9	—	746	1.2	328	552	0.9
税引前当期純利益		4,307	7.1		4,749	7.4
法人税、住民税及び事業税	1,914			2,124		
法人税等調整額	△ 281	1,632	2.7	△ 77	2,046	3.2
当期純利益		2,675	4.4		2,702	4.2
前期繰越利益		487			699	
当期未処分利益		3,163			3,401	

(3) 利益処分案

科目	第 44 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第 45 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益		3,163		3,401
合計		3,163		3,401
II 利益処分額				
(1) 利益配当金	430		673	
(2) 取締役賞与金	32		48	
(3) 監査役賞与金	1		3	
(4) 任意積立金				
別途積立金	2,000	2,464	1,800	2,524
IV 次期繰越利益		699		876

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法（ただし、店舗設計仕掛品 は個別原価法）</p> <p>(2) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 同 左</p> <p>(2) 商品・貯蔵品 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び関西工場については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内、新物流システム支援ソフトウェアは7年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は発生時に全額費用として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が328百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																																			
※1	店舗賃借仮勘定 店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、 将来差入保証金となるものであります。	※1	店舗賃借仮勘定 同 左																																																		
※2	_____	※2	直接控除している貸倒引当金 差入保証金 113百万円 その他 292百万円																																																		
※3	会社が発行する株式の総数 35,000,000株 発行済株式総数 21,516,864株	※3	会社が発行する株式の総数 50,000,000株 発行済株式総数 26,927,685株																																																		
4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は1百万円であ ります。	4	_____																																																		
5	保証債務 加盟店等に対する金融機関借入保証	5	保証債務 加盟店等に対する金融機関借入保証																																																		
	<table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社小谷野商事</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドトールチャレンジ</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社オカダ</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社田淵珈琲店</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>石井澄子</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社タイコウ エンタープライズ</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>三本木剛</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社稲垣商事</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>小菌英雄</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社オクムラ</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>アイダ企画株式会社</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>461百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社小谷野商事	102百万円	株式会社ドトールチャレンジ	82百万円	株式会社オカダ	64百万円	有限会社田淵珈琲店	41百万円	石井澄子	39百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ	33百万円	三本木剛	26百万円	有限会社稲垣商事	24百万円	小菌英雄	24百万円	株式会社オクムラ	19百万円	アイダ企画株式会社	3百万円	計	461百万円		<table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社小谷野商事</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社オカダ</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドトールチャレンジ</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>橋本キイ子</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社田淵珈琲店</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社タイコウ エンタープライズ</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>三本木剛</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社稲垣商事</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>小菌英雄</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>アイダ企画株式会社</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社小谷野商事	93百万円	株式会社オカダ	55百万円	株式会社ドトールチャレンジ	51百万円	橋本キイ子	43百万円	有限会社田淵珈琲店	35百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ	28百万円	三本木剛	24百万円	有限会社稲垣商事	20百万円	小菌英雄	19百万円	アイダ企画株式会社	1百万円	計	375百万円
保証先	金額																																																				
有限会社小谷野商事	102百万円																																																				
株式会社ドトールチャレンジ	82百万円																																																				
株式会社オカダ	64百万円																																																				
有限会社田淵珈琲店	41百万円																																																				
石井澄子	39百万円																																																				
有限会社タイコウ エンタープライズ	33百万円																																																				
三本木剛	26百万円																																																				
有限会社稲垣商事	24百万円																																																				
小菌英雄	24百万円																																																				
株式会社オクムラ	19百万円																																																				
アイダ企画株式会社	3百万円																																																				
計	461百万円																																																				
保証先	金額																																																				
有限会社小谷野商事	93百万円																																																				
株式会社オカダ	55百万円																																																				
株式会社ドトールチャレンジ	51百万円																																																				
橋本キイ子	43百万円																																																				
有限会社田淵珈琲店	35百万円																																																				
有限会社タイコウ エンタープライズ	28百万円																																																				
三本木剛	24百万円																																																				
有限会社稲垣商事	20百万円																																																				
小菌英雄	19百万円																																																				
アイダ企画株式会社	1百万円																																																				
計	375百万円																																																				
※6	自己株式の保有数 普通株式 886株	※6	自己株式の保有数 普通株式 2,127株																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 売上高の内訳は、直営店売上高24,972百万、卸売上高31,928百万円であります。</p> <p>※2 その他の営業収入の内訳は、加盟金収入176百万円、ロイヤリティ等収入2,000百万円、店舗設計等収入1,252百万円であります。 また、その他の営業収入原価は、店舗設計材料費及び外注費等であります。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費(店舗用)</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>店舗維持費</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283百万円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社からの受取利息10百万円が含まれております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>直営店施設及び 営業権利の譲渡(2店舗)</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td></tr> </table> <p>※7 店舗閉鎖損は直営店舗(9店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p> <p>※8 差入保証金償却は直営店舗の貸借保証金のうち、回収が困難となったものについて損失計上したものであります。</p> <p>※9 _____</p>	販売促進費	148百万円	福利厚生費	11百万円	消耗品費(店舗用)	810百万円	店舗維持費	270百万円	その他	41百万円	計	1,283百万円	建物	15百万円	直営店施設及び 営業権利の譲渡(2店舗)	20百万円	土地	45百万円	計	81百万円	建物	189百万円	工具器具及び備品	10百万円	ソフトウェア	29百万円	解体撤去費用他	8百万円	計	237百万円	<p>※1 売上高の内訳は、直営店売上高26,124百万、卸売上高34,249百万円であります。</p> <p>※2 その他の営業収入の内訳は、加盟金収入186百万円、ロイヤリティ等収入2,119百万円、店舗設計等収入1,159百万円であります。 また、その他の営業収入原価は、店舗設計材料費及び外注費等であります。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費(店舗用)</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>店舗維持費</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344百万円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社からの受取利息8百万円が含まれております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td></tr> </table> <p>※7 店舗閉鎖損は直営店舗(1店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(8店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328百万円(建物274百万円、リース資産46百万円、その他7百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5%で割り引いて算定しております。</p>	販売促進費	139百万円	福利厚生費	14百万円	消耗品費(店舗用)	859百万円	店舗維持費	296百万円	その他	34百万円	計	1,344百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物	85百万円	工具器具及び備品	19百万円	解体撤去費用他	30百万円	計	135百万円	用途	種類	場所	その他	直営店舗(8店舗)	建物他	東京都他	328百万円
販売促進費	148百万円																																																														
福利厚生費	11百万円																																																														
消耗品費(店舗用)	810百万円																																																														
店舗維持費	270百万円																																																														
その他	41百万円																																																														
計	1,283百万円																																																														
建物	15百万円																																																														
直営店施設及び 営業権利の譲渡(2店舗)	20百万円																																																														
土地	45百万円																																																														
計	81百万円																																																														
建物	189百万円																																																														
工具器具及び備品	10百万円																																																														
ソフトウェア	29百万円																																																														
解体撤去費用他	8百万円																																																														
計	237百万円																																																														
販売促進費	139百万円																																																														
福利厚生費	14百万円																																																														
消耗品費(店舗用)	859百万円																																																														
店舗維持費	296百万円																																																														
その他	34百万円																																																														
計	1,344百万円																																																														
工具器具及び備品	0百万円																																																														
計	0百万円																																																														
建物	85百万円																																																														
工具器具及び備品	19百万円																																																														
解体撤去費用他	30百万円																																																														
計	135百万円																																																														
用途	種類	場所	その他																																																												
直営店舗(8店舗)	建物他	東京都他	328百万円																																																												

(リース取引関係)

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金否認額	237百万円
貸倒引当金損金参入限度超過額	180百万円
未払事業税否認額	101百万円
役員退職慰労引当金否認額	341百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	186百万円
減損損失	113百万円
その他	258百万円
繰延税金資産合計	1,418百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0
住民税等均等割等	2.0
IT投資促進税制による税額控除	△0.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1

7. 役員の変動

1 取締役の変動(平成18年6月29日付)

(1) 新任候補

取締役商品統括本部長 稲 森 六 郎
(現 商品統括本部長)

(2) 退任予定

常務取締役生産管理統括本部長 大 坪 剛